

中国圏広域地方計画中間整理（案）

平成20年10月28日

中国圏広域地方計画協議会資料

目 次

はじめに	1
第1章 中国圏の現状と課題及びポテンシャル	
第1節 中国圏の現状と課題	2
1. 全国に先行する人口減少・高齢化の進展	2
2. 拡大する東アジアとの経済交流	2
3. 圏域内での日帰り交流が困難な地域や デジタル・ディバイドの存在 ..	2
4. 蓄積のあるものづくり産業と 成長性に乏しいサービス産業 ..	3
5. 衰退し集落の消滅が危惧される中山間地域等	3
6. 中心市街地の空洞化などが懸念される都市地域	3
7. 圏域内格差を抱える中国圏	3
8. 水害や地震等に対する脆弱さを内包する国土	4
9. 地球温暖化や地域の水域環境等への対応	4
10. 基礎自治体の再編と生活に必要なサービスの確保	5
11. 「新たな公」を担う住民等の活動の活発化	5
第2節 中国圏のポテンシャル	5
1. 東アジアや西日本における交流の歴史と地理的優位性 ..	5
2. 欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力	6
3. ものづくり産業の強みによる自立的発展の可能性	6
4. 分散する様々な規模の都市と 豊かな自然環境の共存の可能性 ..	6
第2章 中国圏の将来像	
第1節 地域の多様性を活かした交流・連携で、 持続的に発展する中国圏 ..	7
1. 多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成	7
2. 隣接圏域を含めた交流・連携による 活力・魅力の向上 ..	10
3. 東アジアをはじめ世界に開かれた交流・連携	12
4. 中国圏の持続的発展を支える多様な人材の育成・確保 ..	14

第2節	産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、	
	持続的に成長する中国圏...	15
1.	国際競争力のある産業の振興	15
2.	地域の活力につながる産業の振興	18
3.	地域資源を活かした地域経済の活性化	20
4.	地球温暖化・エネルギー問題への対応による	
	産業の振興 ..	21

第3節	多彩な文化と自然を活かして、	
	多様で豊かな生活を楽しめる中国圏...	22
1.	中山間地域等と都市地域との交流・連携等による	
	生活サービス機能の確保 ..	22
2.	安全・安心な国土・地域づくりの推進	25
3.	多様な主体が連携・協働した地域づくりの推進	28

第4節	将来像において横断的に持つべき視点	28
------------	--------------------------------	-----------

第3章 将来像実現に向けたプロジェクト

○	中国圏の歴史・文化発信プロジェクト	31
○	日本海沿岸における	
	北東アジアゲートウェイプロジェクト	31
○	瀬戸内海の保全・活用プロジェクト	31
○	中国圏まるごと観光推進プロジェクト	31
○	東アジア等との国際交流推進プロジェクト	32
○	ものづくり産業などのイノベーション促進プロジェクト	32
○	国際物流機能強化プロジェクト	32
○	西日本産業連携促進プロジェクト	32
○	都市型サービス産業等高度化プロジェクト	32
○	地域資源活用プロジェクト	33
○	農林水産業再生・強化プロジェクト	33
○	中山間地域等の暮らし安心プロジェクト	33
○	中山間地域等の多面的機能保全・活用プロジェクト	33
○	魅力ある都市整備プロジェクト	34
○	中国圏の人づくりプロジェクト	34
○	低炭素・循環型地域づくりプロジェクト	34
○	美しい国土管理プロジェクト	34

- 災害に強い国土・地域づくりプロジェクト 35
- 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト .. 35

第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策 36

第5章 計画の効果的な推進

1. 多様な主体の連携による計画の推進
2. 計画のモニタリング

本中国圏広域地方計画中間整理は、中国圏広域地方計画協議会の発足に当たり、これまで中国圏プレ広域地方計画協議会（プレ協議会）等において行われてきた中国圏広域地方計画に関する検討の状況を整理したものであり、今後協議会における協議の基礎として、必要な追加・変更を行っていくものである。

はじめに

(1) 計画の意義

中国圏は、その地理的特性から、古くから東アジアと日本の交流の回廊的役割を担ってきた歴史を有するとともに、近代においては、臨海部を中心にもつくり産業の集積が進み、域外からの所得獲得力に強みを持っている。中国圏は、欧州の中規模国に匹敵する人口と経済規模を有しているが、近年では東アジアの成長に伴って貿易額も急増するなど、国際経済面での大きな環境変化のただ中にある。一方、中国圏は、全国に先行して人口減少・高齢化が進展しており、中山間地域等においては集落の衰退が懸念されるなどの危機にも直面している。

中国圏広域地方計画は、このような圏域の強みや課題、圏域を取り巻く環境変化を踏まえ、今後の中国圏の国土の形成に関する基本的方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を定めるものである。

なお、中国圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条の「広域地方計画」として作成し、国の地方支分部局、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市などの地方公共団体、地元経済界などで構成される中国圏広域地方計画協議会での検討を経てとりまとめるものである。

(2) 計画期間

中国圏広域地方計画は、21世紀前半期を展望して策定するが、計画期間は概ね10ヶ年間とする。

(3) 計画対象区域

国土形成計画法第9条第1項第4号及び国土形成計画法施行令（平成18年政令第230号）で定められた中国圏（鳥取県、島根県、岡山県、広島県及び山口県の区域を一体とした区域）を計画の対象区域とする。

また、対象区域に隣接する四国圏との日本海から太平洋にわたって連携して取り組むべき施策、及び近畿圏・九州圏との必要な連携施策についても示すものである。

第1章 中国圏の現状と課題及びポテンシャル

第1節 中国圏の現状と課題

1. 全国に先行する人口減少・高齢化の進展

中国圏の人口は、国勢調査によると、全国よりも10年早く1995年の777万人をピークに減少に転じ、2005年には768万人となっている。さらに今後も減少が続き、2020年には約710万人（※1）となることが予測されている。このような人口減少は、長期的に続く社会減と少子化に伴う自然減によるものであり、今後も老年人口は引き続き増加する一方で、年少人口と生産年齢人口は減少が続き、特に生産年齢人口が大きく減少すると見込まれる。

2. 拡大する東アジアとの経済交流

中国圏における輸出額は近年急増しているが、その主体は中国・韓国などの東アジアへの輸出であり、輸出額の5割強をアジアが占めている。主な輸出品目は機械類及び輸送用機器や鉄鋼・化学製品などが上位を占めている。一方、輸入においては、中東からの原油、大洋州からの石炭・鉄鉱石が上位を占めている。中国からの衣類等の輸入が急増するなど、東アジアの成長を契機として、多角的な国際経済交流が拡大している。

こうした中で、中国圏の国際コンテナ貨物量も急増しているが、半分近くが他圏域の港湾を経由しているなど、国際航路数や便数など国際海上物流の利便性において課題を抱えている。また、中国圏の基幹産業である基礎素材型産業の国際競争力強化を図る上では、石炭・鉄鉱石等の原材料輸送コストを低減させる必要があり、バルク貨物輸送船の大型化への対応なども課題となっている。

さらに、圏域内企業の海外進出件数や、外資系企業の圏域内進出件数は、全国の地方圏の中でも上位に位置し、国際経済交流は活発であるものの、国際線の航空利用者は圏域内から発着する路線が少ないため、他圏域の空港を利用している傾向がある。加えて、中国圏を訪れる外国人観光客は、訪日観光客の2%弱程度にとどまるなど、圏域内の広域観光資源や国際交流基盤の活用に課題を残している。

3. 圏域内での日帰り交流が困難な地域やデジタル・ディバイドの存在

中国圏は、様々な都市が適度に分散した地域構造を形成しているが、圏域内の人流・物流を支える高規格幹線道路や新幹線などの高速交通基盤においては、比較的整備が進んでいる山陽（※2）と比べて山陰（※2）での整備が遅れている。さらに、比較的整備が進んでいる山陽においても、高速交通基盤へのアクセス道路の整備が遅れており、地域間の日帰り交流圏も限られたエリアとなっている。

また、中国圏のブロードバンド普及率は、全国平均に比べるとやや低い水準にあり、特に中山間地域など条件不利地域においては、テレビ難視聴地域の解消も含め、高度情報通信基盤の充実が課題となっている。

4. 蓄積のあるものづくり産業と成長性に乏しいサービス産業

中国圏の総生産額は約 30 兆円（※ 3）であり、化学や鉄鋼などの基礎素材型産業や輸送用機械などの加工組立型産業が瀬戸内海沿岸に集積するなど、ものづくりに強みを持っている。圏域全体の域際収支はほぼ均衡しているが、これは地方圏の中では最も高い水準である（※ 3）。域際収支を産業別にみると、製造業では約 2.5 兆円の黒字であるが、商業・サービス業では約 2.5 兆円の赤字（※ 3）となっており、またサービス業従業者は増加しているが、その伸びは全国に劣るなど、サービス業の強化が課題となっている。

さらに、人口規模が小さく基幹産業に乏しい中小都市圏や中山間地域においては、人口の減少や労働力の域外流出と併せ、中心市街地の衰退が続き、地域経済の活力が低下しつつある。

5. 衰退し集落の消滅が危惧される中山間地域等

中国圏は、面積の 74%を山地部が占めており、沿岸都市部を除いて圏域の多くが離島・半島、中山間地域（以下「中山間地域等」という。）である。しかし、他圏域とは異なり、山地部は比較的なだらかであるため、古代よりたたら製鉄や農林業などが営まれ、中山間地域に多くの集落が分布している。

こうした背景の下で長年にわたり人口減少が進展したため、中国圏においては世帯数 20 世帯未満の小規模集落が 45.1%（全国平均 28.5%）（※ 4）、高齢化率 50%以上の高齢化集落が 18.1%（同 12.7%）（※ 4）と、いずれも全国平均に比べてかなり高く、小規模高齢化集落が多いという特徴がある。さらに、今後消滅の可能性のある集落が約 4%（498 集落）（※ 4）程度と予測されるなど、集落機能の消滅が危惧されている。

6. 中心市街地の空洞化などが懸念される都市地域

中国圏では、県庁所在都市の中心部においても、人口及び小売販売額が近年減少傾向にあるなど、多くの都市では中心市街地の空洞化が進んでいる。市街地の郊外化や都市機能の拡散化が進展したため、医療や商業機能などの広域的な生活サービス機能の利便性の低下や、活力の低下が懸念される状況にある。

7. 圏域内格差を抱える中国圏

中国圏は、山陰と山陽間においての人口集積の程度や所得などに格差があり、人口の格差は、瀬戸内海沿岸での工業開発などにより 1960 年代から 70 年代に

かけて拡大し、その後も緩やかな拡大が進展してきた。

さらに、ものづくり産業などの産業集積が相対的に低い山陰においては、山陽と比べて一人あたり県内総生産に格差があり、長期的には縮小してきた格差が、近年再び拡大する兆候が見られる。

また、高速道路ネットワーク等の高速交通基盤においても、山陰は整備が遅れており、産業はもとより住民生活の上でも、利便性の格差が生じている。

8. 水害や地震等に対する脆弱さを内包する国土

中国圏では総面積の約6%を占める河川の氾濫区域に人口の約66%が集中し、土砂災害危険箇所数では全国の約20%が集中するなど、洪水や高潮による水害リスク及び土砂災害リスクの高い地域で生活や経済活動が営まれている。1996年～2005年の水害被害額では全国の約10%を占めるなど、台風や集中豪雨による甚大な洪水被害・土砂災害・高潮被害が発生しており、さらに、地球温暖化に伴う気候変動による更なる災害激化が予想されている。

近年においては、鳥取県西部地震(2000年)、芸予地震(2001年)による災害が発生しており、今後も東南海・南海地震などにより、中国圏においても被害がでることが懸念される。このような状況を踏まえると、中国圏においては、洪水・高潮・土砂災害・地震・津波などのあらゆる災害に対する備えが必要である。また、日本海側においては、冬季風浪による海岸侵食が著しく、国土保全の観点からも継続的な海岸侵食対策が求められている。

9. 地球温暖化や地域の水域環境等への対応

中国圏のエネルギー消費量は増加傾向にあり、産業部門に比べて、家庭部門、業務部門、マイカー部門の伸び率が高く、また、産業部門とマイカー部門の伸び率は全国を上回って推移している。

中国圏の産業特性である鉄鋼、化学、石油精製などの基礎素材型産業においては、エネルギー消費の原単位改善が全国と比較して進んでいるが、これらエネルギーを多く消費する産業が集積していることや、全国的な傾向と同様に家庭部門、業務部門でエネルギー消費量が増加していることなどから、中国圏のエネルギー消費量の全国比(約11%)は人口比レベル(約6%)よりも高くなっており、地球温暖化問題への対応が必要である。

また近年では、少雨の年と多雨の年の年降水量の開きが大きくなっており、少雨にも対応した都市用水・農業用水の安定供給や、河川環境の保全のための水資源確保対策が課題となっている。

さらに、他圏域とも共有する瀬戸内海においては、水質汚濁の原因となるCOD発生汚濁負荷量は減少しているが、赤潮の発生件数は近年横ばいで推移するなど、閉鎖性水域の環境保全への対応が課題となっている。

10. 基礎自治体の再編と生活に必要なサービスの確保

中国圏の市町村は、この5年間で市町村合併が進んだことにより、318市町村から110市町村(※5)へ再編された。

一方、地方財政歳入歳出額は近年減少しており、地方債現在高が急激に高まるとともに、積立金現在高が減少するなど、地方財政はなお厳しさが増している。

こうした中、NPOや地域住民による介護・子育て支援等の多様な取組が進められているが、このような地域力を活かして、生活に必要なサービスの確保を図ることが課題となっている。

11. 「新たな公」を担う住民等の活動の活発化

社会の成熟化、社会貢献活動に対する意識の高まり、価値観の多様化等により、従来行政が担ってきた範囲にとどまらず、幅広い「公」の役割をNPO、企業など多様な主体が担いつつある。特に中国圏では、自治振興区や地域振興協議会などの住民による自治組織や、地域づくり活動型NPOによる地域サービスの提供など、地域自らが必要なサービスを提供することにより最適なサービスを楽しむ動きが広がっている。

第2節 中国圏のポテンシャル

1. 東アジアや西日本における交流の歴史と地理的優位性

中国圏は、中国大陸・朝鮮半島などに近接している地理的優位性を背景に、東アジアと文化、経済に関する深い関わりを有してきた。また、日本海及び瀬戸内海の海上交通並びに山陰道及び山陽道などの陸上交通が発達し、大陸や九州と奈良・京都・大坂とを結ぶ交通の要衝としての役割を担ってきた。

各地にみられる「伝統工芸」、「地場産業」(和紙、そろばん、畳、筆、ヤスリ等)の発展は、このような交通の要衝としての優位性などを活かしたものである。

近代になってからは海運の優位性を活かし、鉄鋼、造船、化学など重化学工業が立地し、我が国の一大工業地帯として高度成長を支えてきており、近年では地理的優位性を活かして、東アジアの成長に伴い経済交流を急拡大させている。

また、古代出雲文化・吉備文化、中世の大内文化など各地に特徴ある歴史・文化を抱えるとともに、原爆ドーム、厳島神社に続き、石見銀山遺跡が中国圏で3か所目の世界遺産に登録されるなど、多様な文化遺産を多く有している。

2. 欧州の中規模国に匹敵する人口・経済力

中国圏の人口は約 770 万人、総生産は約 30 兆円(約 2,800 億ドル) (※6) であり、これはオーストリアやデンマーク等の欧州の中規模国に匹敵する。また、中国圏全体の域際収支はほぼ均衡しており、圏域全体で見ると経済的自立が可能なポテンシャルを有している。

3. ものづくり産業の強みによる自立的発展の可能性

中国圏は、「オンリーワン企業」や「ナンバーワン企業」が多数立地するなど、ものづくり産業が臨海部を中心に集積し、移出を通じた域外からの所得獲得力は、地方圏の中で抜きん出た強さを持っている。また、東アジアとの生産連携が拡大する中で、近年、中国圏の東アジアとの貿易額は飛躍的に増加している。

このように中国圏は、ものづくり産業の強みを活かし、欧米に加えてアジアと直接結びつき、急速な経済環境の変化に対応した産業の高度化や革新により、自立的な経済圏を形成する高いポテンシャルを有している。

4. 分散する様々な規模の都市と豊かな自然環境の共存の可能性

中国圏は、森林・里山・河川・海岸等の豊かな自然と近接した様々な都市が分散的に存在しており、都市と中山間地域等との交流・連携や、都市活動と自然環境との共存が比較的容易な地域構造を形成している。

※1 将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成 18 年 12 月)を基に推計した国土交通省国土計画局の暫定値であり、直近トレンド型(2000~2005 順移動率固定型)の値を使用

※2 山陽は岡山県、広島県、山口県の瀬戸内海側、山陰は鳥取県、島根県、山口県の日本海側を指す。人口などの統計数値を比較する場合は、山口県は山陽に含めている。

※3 総生産額は県民経済計算(2005 年度)、域際収支は中国地域産業連関表(2000 年)に基づく

※4 国土交通省「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査(2006 年時点)」

※5 2008 年 7 月 1 日現在の市町村数

※6 人口、GDP は 2005 年の値

第2章 中国圏の将来像

中国圏は、産業と都市が集積し多島美を有する瀬戸内海地域、北東アジアの発展に伴い国際的な経済文化交流の拡大の可能性を有する日本海地域、環境保全や水資源の確保などの多面的な役割を有する中国山地地域、という個性を備えた地域により構成されている。これからの10年間は、引き続く人口減少と高齢化の進展などにより、中国圏の中山間地域等においては地域の存続が問われるような厳しい環境に直面することが予想される。一方、中国圏は、東アジアに近接するという地理的特性や、これまで蓄積されたものづくり産業という強みを生かして、東アジアと一体的に成長するという国際経済環境の中にある。

中国圏の国土形成計画においては、圏域の地域個性や強みを生かして、これからの時代の環境変化に対応して、持続的で自立的な中国圏の形成を図ることが求められている。

このような認識を踏まえ、中国圏は、「地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏」、「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、「多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」という3つの将来像を掲げ、この実現を目指して国・地方公共団体及び多くの民間主体が連携して、多様な施策を展開していく。

第1節 地域の多様性を活かした交流・連携で、持続的に発展する中国圏

中国圏は、古来、大陸文化の橋渡し役を果たすなど、交流を通じて文化・産業の両面にわたり各地で様々な発展をしてきた。それを基盤とした新たな交流・連携により、中国圏全体の持続的発展を目指す。

1. 多様な地域が連携した一体感のある中国圏の形成

中国圏は、様々なつながりをもった多様性のある地域で構成されている。各地域の個性を活かしつつ、広域的に一体感があり、自立的な中国圏を創造するため、地域の個性や魅力の源泉となる歴史、文化、自然、景観などを再認識し、その継承・創造を図るとともに、分散する都市を活かし、それぞれが役割を発揮して相互に連携強化することで自立的な中国圏の形成を図る。

また、生活、産業等における都市と中山間地域等の多様な交流を拡大するとともに、圏域内外の地域間交流を支える基幹的な交通機能の整備や、地域特性に応じた高度情報通信ネットワークの強化を推進する。

(1) 歴史・文化の継承、創造

地域の個性・魅力を再認識するとともにその伸長を図るため、中国圏の特色となる3つの世界遺産をはじめ、神話・古代文化にまつわる社寺や神楽といった各種の文化財やその周辺の歴史的環境など、各地域に残る多様な歴史・文化

の保存・継承・再生を図る。また、教育・学習活動や地域の祭り・催事等を通じて、人びとの地域の歴史・文化への認識を高め、郷土への誇り・愛着の心を育む。

芸術・文化団体の育成・支援、芸術・文化祭の開催・誘致、地域固有の食文化や伝統産業の活用などにより、地域の人びとが高度な芸術・文化に触れ親しむ機会を拡充し、新たな地域文化を創造する。

日本海沿岸地域、中国山地地域、瀬戸内海地域や山陰・山陽間における歴史・文化のブランド化・ネットワーク化とそれらを活かした地域間交流の推進や積極的な情報発信により、中国圏としてのアイデンティティと一体感の高揚を図る。

(2) 分散する都市を活かした中国圏の形成

中国圏は歴史や個性の異なる様々な都市や地域が適度に分布し、都市と農山漁村が一体となった都市圏が分散的に配置された地域構造が大きな特徴であるが、グローバル化する社会経済や、少子・高齢化の進展に対応するため、広域化している都市圏それぞれの役割分担に応じた機能集積と相互の連携強化を、県境を越えて進めることにより、持続的に発展する自立的な中国圏の形成を図る。

このため、ブロックの中核拠点として位置づけられる、広島市を中心とし呉市・東広島市等に広がり、都市機能の集積を図る岩国都市圏とも県境を越えて連携した広島都市圏、及び岡山市・倉敷市を中心とした岡山都市圏においては、産業創出力や産業支援機能・人材育成機能・国際交流機能などの高次な都市機能の集積をさらに図るとともに、日本海側の中核である松江市・出雲市・米子市を中心とした宍道湖・中海都市圏においても、これに準じるような機能の集積を図る。

また、他の都市圏においても、既存集積や圏域特性に応じた戦略的都市機能の集積を図る。例えば、福山を中心とした備後都市圏では、県境を越えた一体的な都市圏の形成を図るとともに、鳥取市を中心とする鳥取都市圏における都市機能の集積を進める。さらに、下関都市圏では北九州都市圏との広域ブロックを越えた連携強化により都市機能の集積を図るとともに、山口・防府、宇部・小野田、周南の各都市圏では、地域特性に応じた機能集積と相互の連携強化を進める。

(3) 都市と中山間地域等の多様な交流の拡大

都市と豊かな自然を有する地域とが近接・共存している中国圏においては、多様なライフスタイルを提供できる地域のポテンシャルを活かし、都市と中山間地域等の多様な交流の拡大を図る。

中山間地域等においては、自然の中での暮らしや農林水産業の営みのある暮らしなどを享受することができるが、人口減少が進んでおり、活力が低下している。U J I ターンなど都市住民のふるさと回帰促進のための情報発信や定住体験事業、空き家や農地バンクの整備、移住者に対する生活支援ビジネスの育成、地域の世話人役の設置・充実など、移住への心理的・物理的障壁の解消を図る。

また、中山間地域等と都市地域の両方の地域における生活を楽しむ二地域居住は、都市地域と中山間地域等が近接している中国圏に適した生活スタイルであり、中山間地域等における情報通信、交通等の生活環境の整備、地元の受け入れ体制の整備等を行うことにより、二地域居住を推進する。

農山漁村への体験型・滞在型ツーリズム（グリーンツーリズム・スロツーリズム）、直売所や道の駅などを活用した都市農村交流拠点の形成などによって、中山間地域等の自然を活かした交流産業の振興を図る。

中国圏においては、多くの比較的小規模な流域圏が形成され、都市と中山間地域等で形成される都市圏がほぼ流域圏と重なっているため、海域を含めた流域圏単位で、上流・下流連携と官民連携による国土管理・環境保全や歴史・文化交流等の多様な地域間交流を推進する流域交流圏の形成を図る。

(4) 基幹的な交通機能の整備

それぞれの地域が自立し、圏域全体が一体感のある中国圏を形成するためには交通基盤の整備が重要であり、特に山陰・山陽の地域内及び相互の連携のための交通ネットワークの形成が不可欠である。そのため、中国圏内外の地域間交流を支える高規格幹線道路・地域高規格道路及びこれらと有機的な道路ネットワークを形成する国道等の道路整備を推進する。

また、シームレスな交通ネットワークの形成及び人と環境に優しい利便性の高い交通・物流サービスの提供に配慮しつつ、中国圏内外の広域的なバス路線網や中国圏内及び四国圏等と連絡する海上交通網の維持・充実、マルチモーダル施策の推進、空港施設の整備と国内航空輸送網の維持・充実、軌間可変電車（フリーゲージトレイン）の開発等の新たな鉄道技術の動向も踏まえた新幹線やJR在来線等の鉄道の利便性向上などにより、公共交通ネットワークの高度化を図る。

さらに、交通基盤を活かした地域活性化に向けて、道路や港湾等における交流・連携の拠点づくりを推進する。

(5) 情報通信ネットワークの強化

各地域の交流・連携のためには、交通機能だけではなく、基幹的な情報通信基盤が不可欠である。そのため、光ファイバー、DSL（デジタル加入者線）、

CATV、無線等の多様な手段を利用し、地域特性に応じたブロードバンド環境の整備や地上デジタルテレビ放送への移行も踏まえたテレビ難視聴地帯等の解消を推進する。

また、地域公共ネットワークの相互接続と民間利用への開放により情報通信基盤の有効活用を図るとともに、テレワークや電子商取引等のビジネス及び防災・医療・教育等の多様な分野において、情報通信技術を活用したアプリケーション・コンテンツとこれらの利用環境の整備を推進する。

2. 隣接圏域を含めた交流・連携による活力・魅力の向上

交流の大動脈である瀬戸内海や日本海沿岸の海上交通ネットワーク及び陸上の高速交通ネットワークを活用し、近畿・四国・九州圏域を含む産業連携や、歴史・文化、環境管理など多様な分野での広域的な交流・連携を推進することにより、産業競争力や誘引力の強化、広域的課題への効率的かつ効果的な対応など、中国圏の活力・魅力の向上を図る。

特に、産業振興と地域活性化を一体的に推進するため、中国圏内外の各地域が連携し、世界遺産や瀬戸内海、日本海等の多様な観光資源を活かした広域観光の振興を図る。

(1) 隣接圏域等との広域連携の推進

日本海沿岸地域においては、古代巨木文化や北前船の歴史などを活かした歴史・文化交流と観光ネットワークの形成のほか、環日本海・北東アジア交流や高速交通・国際物流ネットワークの整備などにおける日本海沿岸隣接圏域との広域連携を推進する。

瀬戸内海地域においては、航路をはじめとする交通体系の再構築や交流拠点機能の強化・充実のほか、地震、津波、高潮に対応した防災ネットワークの整備、自然環境や景観の保全及び失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造を一体的に行う。また、瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等インバウンド観光時代における魅力発信や観光ネットワークの形成とともに、地域間交流や基盤整備による離島地域等の振興を、隣接圏域を含めた広域連携を通じ推進する。

国際交通・物流機能や高度専門医療機能の相互利用を図るとともに、環境保全、災害応急対応、国際交流等における協力体制を強化する。

(2) 広域的な産業連携の推進

隣接圏域においては、近畿圏のロボット、FPD（フラットパネルディスプレイ）、バイオテクノロジー、四国圏の基礎素材、造船、九州圏の自動車、半導体、水素関連産業など、次世代産業の創出に向けて中国圏と取組の方向性を共

有できる分野も多い。そこで、圏域を越えた産学官ネットワークの形成や産業集積間の連携のための体制づくりを図り、新技術・新産業の創出可能性を高める。

瀬戸内海沿岸に集積する、基礎素材産業を中心とする産業廃棄物等の広域的な受け入れ・再資源化への取組を進めるとともに、環境負荷低減の観点から効率的な海上輸送体系の構築を図るなど、環境・循環分野における先端的な産業活動の活性化を促進する。加えて、近畿圏から中国圏、北部九州に至る地域のコンビナートにおいて副生水素の活用を進め、それらをネットワーク化するなど、新エネルギー社会の実現に向けて先導的な取り組みを推進する。

また、近畿圏では、近年FPD関係産業の集積が進んでおり、山陰地方に集積の見られる電子ディスプレイ分野など電機電子産業や大学・研究機関等との圏域を越えた産学官連携を推進することにより、国際競争力強化に向けた研究開発や高度な技術者・研究者の育成・確保を促進する。

さらに、四国圏には、中国圏と同様に造船業・船用工業の集積があり、両圏域にまたがり瀬戸内海の海上物流を活用した部品調達や熟練労働力確保が図られることで、我が国を代表する集積地となっているが、今後とも圏域を越えたサプライチェーンの強化や人材育成の取組等を進めることで、国際競争力のある造船産業ゾーンを形成していく。

加えて、九州圏では半導体産業と自動車産業の集積を活かし、次世代自動車の開発拠点の形成を目指す構想が進んでいるため、中国圏におけるカーエレクトロニクス化に対応した取組等と連携を図っていくことにより、中長期的に中国圏・九州圏における自動車部品の供給ネットワークの深化を促進する。

(3) 広域観光の推進

個々の地域における観光地としての魅力やブランド力を高めるため、3つの世界遺産に代表される歴史・文化資源や、国立公園等に指定されている瀬戸内海、中国山地、日本海、ラムサール条約湿地である宍道湖・中海の自然資源など、各地域が有する観光資源に磨きをかけるとともに、様々な歴史や文化等を活かし、新たな観光資源の発掘・創出を図る。

また、観光資源の整備などにより、産業観光、グリーンツーリズム、エコツーリズム、健康増進型観光、滞在・保養型観光、コンベンション・イベント型観光や教育旅行の受け入れなど、各地域の個性・魅力を活かした新たな観光を推進するとともに、観光圏の整備を図り滞在型の観光地づくりを推進する。

地域間連携を通じて観光地の魅力・誘客力を相乗的に高めるため、日本海沿岸地域、中国山地地域、瀬戸内海地域、さらには隣接圏域等との間で広域観光ネットワークの形成・強化を図る。これにあわせて、観光地間を結ぶ広域交通基盤及び空港・駅等から観光地までの二次交通基盤の整備・充実を進める。

インターネット等の各種媒体の活用、観光キャンペーンの展開など、多様な手段による観光情報の発信・PRを行うとともに、観光情報発信等の広域連携・一体的推進体制の強化を図る。

また、観光ボランティアガイドの育成や観光産業従事者の研修等によるおもてなしの推進など、観光客の受け入れ体制の充実に努める。

3. 東アジアをはじめ世界に開かれた交流・連携

東アジアとの近接性や密接な交流の歴史、地域独自の国際貢献など中国圏の特性を活かし、世界経済の発展及び世界の平和と安定に貢献する。このため、港湾や空港のグローバルゲートウェイ機能や各地域の拠点都市における国際交流機能を充実・強化し、東アジアをはじめとする世界との経済・文化交流を押し進めるとともに、東アジアの環境問題や災害復興支援・平和・医療及び国際的な人材育成などの分野で国際貢献の拡大を図る。

(1) グローバルゲートウェイ機能の強化

中国圏と世界経済との結びつきを強めるため、港湾・空港機能の強化に向けて、山陰地域の環日本海・北東アジア地域への窓口機能を含め、港湾・空港施設の整備とアジアを中心としたコンテナ航路の誘致や路線の拡充を図るとともに、航路や路線の特性に応じ、中国圏外を含めた港湾・空港の連携を推進する。

そのため、国際コンテナ航路や国際路線を有する港湾・空港においてC I Q体制の充実・強化や情報通信技術を活用することにより、リードタイムやコストを縮減するなど、シームレスなコンテナ輸送・航空輸送ネットワークの拡充を図る。

国際空港機能については、中国圏内外の空港間の連携を図りつつ、航空自由化のもとでの新たな国際路線の開設や増設に向けた取組を推進する。

(2) 国際経済交流の推進

地場企業の海外事業展開や外国企業の立地を促進するため、情報提供等による海外事業展開の支援及び投資環境の整備と誘致活動の充実を図るとともに、域内連携により情報発信力や誘引力を高めるため、中国圏における、国際経済交流の広域連携体制を整備する。

中国圏が、東アジア等との地理的近接性を活かし、アジアの発展を梃子（てこ）とする経済成長を先導するため、環日本海・北東アジア地域や環黄海地域等の東アジアを中心として、経済ミッションの派遣・受け入れや国際見本市の開催・誘致を図るなど、官民の連携により国際経済交流を戦略的に推進する。

(3) インバウンド観光の振興

東アジアを中心とする外国人観光客の受け入れ拡大に向けて、3つの世界遺産のほか、日本海・中国山地・瀬戸内海が織りなす海・島・山の多様な自然と海の幸・山の幸の豊かさ、古代からの歴史に育まれた神楽等の伝統文化・祭りや社寺・街並み景観など自然と調和した日本的な暮らし・佇まいなどを活かした、中国圏ならではの魅力の創出を図る。

中国圏内のみならず、中国、台湾、韓国等からの誘客に力を入れる隣接圏域等との港湾・空港を利用した連携を進めることなどにより、中国圏内外の国際観光周遊コースや旅行商品を造成する。

観光案内の外国語表記やビジット・ジャパン案内所の充実など、外国人観光客の受け入れ体制を強化するとともに、海外に向けた観光情報発信や誘客の広域連携・一体的推進体制の強化を図る。

(4) 国際文化交流の推進

異文化の相互理解を深め国際感覚のある人材を育成するため、地方自治体、大学等の教育機関、経済・文化団体、NGO・NPOなどの多様な主体による多面的な国際交流活動を推進するとともに、国際的な人的ネットワークの形成や多文化共生社会の構築を図る。

国際交流の拠点となって中国圏を牽引する都市圏を中心として、国際機関や外国政府公館等の誘致、国際会議・見本市や国際的な文化・スポーツイベントの開催・誘致、国際貢献の拠点としての機能強化など、国際交流機能の充実を推進する。

(5) 国際貢献の拡大

地方自治体等による独自の国際貢献を展開してきた中国圏の特色を活かし、今後も国際貢献を果たすよう、世界恒久平和の実現と国際医療支援を推進するとともに、これらを基礎とした災害等の復旧・復興への国際的な支援を行う。

また、中国圏に集積する基礎素材型産業等が有する大気汚染防止や水質汚濁防止等の環境関連技術力や、瀬戸内海等の閉鎖性水域における環境保全への取組実績などを活かし、近隣圏域とも連携しつつ、国際的な技術協力を推進する。

世界恒久平和の実現、国際医療支援や復旧・復興支援の推進、産業や環境などの技術協力の取組の一環として、これらの分野に関わる専門人材の育成及び留学生や研修生の受け入れなどにより、発展途上国等の人材育成への支援を行う。

また、主な発生源がアジア内陸部の砂漠地帯であると推定されている黄砂等による大気汚染が発生しており、環境面の技術的な対策や砂漠化への対処などの技術協力をを行い、隣接する沿岸諸国と連携した環境問題への対策を促進する。

4. 中国圏の持続的発展を支える多様な人材の育成・確保

初等・中等教育の強化や大学等の高度な専門教育・研究機能の強化及びこれを活用した人材育成・確保体制の充実とともに、多様な就業機会の創出と情報発信の推進など、中国圏に人材が集まり定着する環境の整備を行うことにより、地域づくりを担う人材、ものづくり産業やサービス産業を支える人材など、中国圏の持続的な発展を支える人材の育成・確保を図る。

(1) 教育・学習システム改革の推進

産業の振興や地域の活性化を担う次代の人材を育成するため、産業構造の転換、環境問題の深刻化、高度情報化、グローバル化の進展などの潮流変化に対応した初等・中等教育の充実とともに、外部講師の活用など地域社会と学校との連携を図る。

誰もが生涯にわたって学習し能力を活かすことができるよう、大学における専門職大学院の拡充や企業等と連携した実践的な講座の開設、専門学校におけるキャリアアップ教育などにより、社会人の学習機会の確保を図る。

高等教育機関の個性化・高度化に向けて、大学等の教育・研究・社会連携機能の強化とともに、単位互換や専門職大学院の広域連携の推進など、中国圏内外の高等教育機関相互の機能連携・ネットワーク化を促進する。

(2) 産業を支える人材の育成・確保

次代の産業を担う人材の確保や新産業の創出を推進するため、ものづくり産業分野において、その分野の技術に関する深い理解だけではなく、関連分野の産業・技術に関する知識を持つ人材や、開発をマネジメントすることができる能力を有している人材を育成する。また、それらの産業を支えるサービス産業の分野においても、サービスの付加価値を高める人材の育成を図る。そのため、これらの人材育成に当たっては、中国圏の高等教育機能の拡充とネットワークを進めるとともに、大学等における高次教育・研究機能を活用した人材育成プログラムの開発を推進し、職業人として常にスキルアップが図れる環境を産学が連携して整備することにより、産業を支える人材の確保・定着を図る。また、国際的な高度人材受け入れ体制の整備を進める。

中国圏では、ものづくりを支える技術・技能人材を育成・確保する取組が各地で進められている。今後も、団塊世代の技術・技能の伝承を進めるとともに、公設試験研究機関、大学、工業高等専門学校、専修学校（工業専門課程）、工業高校、商工会議所等の経済団体、行政等が参画する地域の産学連携・企業連携による人材育成・確保を支援する。また、成功モデルの他地域への展開を図る。拠点都市においては、企業が連携してコンテンツ・クリエイター等の都市型サ

サービス産業の専門職を育成する取組を支援する。

健康・福祉、育児支援などの生活関連サービス産業は、コミュニティビジネスという形態を取ることが多いが、これらをビジネスとして維持するために、経営人材の後継者の確保・育成とともに、サービスを提供するスタッフやボランティアを継続的・安定的に確保するための人材育成の取組を支援する。また、サービス提供のスキルアップを図り、生活関連サービス産業における付加価値生産性の向上を促進する。

児童・生徒、学生に対して、将来、社会人として自立していくために必要な意欲・態度、能力を育成するため、産業界と連携して、キャリア教育の推進を図る。そのため、児童・生徒、学生に対して、企業における体験学習やインターンシップ、企業トップとの交流など、地域で学ぶことができる機会の創出・充実を図ることにより、地域に愛着を持ち、定着する人材を確保する。

(3) 地域を支える人材育成

多様な主体が連携・協働した地域づくりを推進するため、団塊世代を含めたシニア世代や次世代を担う若年層などから主体的に地域づくり活動へ関わる人材の育成を図る。

都市地域において、地域づくり講座や研修制度などによって社会貢献意識や起業家精神を持った人材の育成を行うとともに、中山間地域等においては、農林水産業の担い手を育成・確保するとともに、森林ボランティア等の育成や山林や河川などの自然等を通じた地域の活性化を支える人材の育成を若年層から行い、加えて、都市と中山間地域等の人材交流と連携を促進する。

第2節 産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏

ものづくりを中心とした高度な産業集積や、農林水産物、伝統技術、観光資源などの幅広い地域資源を有する中国圏において、そのポテンシャルを活かし、地球温暖化・エネルギー問題等の対応を含めた新たな挑戦により持続的な経済成長を目指す。

1. 国際競争力のある産業の振興

鉄鋼、化学等の基礎素材型産業や輸送用機械、電気機械等、中国圏の基幹産業はグローバルな生産連携により成長力を高めている。今後、中国圏が東アジアとの競争・連携により自立的に発展するための原動力として、これら基幹産業における国際的な競争力の一層の強化を図る。また、新技術・新産業の創出・展開を図るため、各地の産業クラスター活動を強化するとともに、産学官の広域的連携を促進する。特に、各地に立地する大学・研究機関の知的資源を活用

したイノベーションを促進するとともに、企業や研究機関の戦略的な誘致を図る。

国際物流の効率化・高度化は、基礎素材型産業のみならず広く中国圏産業の国際競争力の向上に寄与することから、港湾の再生・機能強化、シームレスな貨物輸送ネットワークの構築等、国際物流基盤の整備を進める。また、瀬戸内海地域において、環境負荷の少ない物流体系の構築や企業における環境分野の事業展開の促進を図るなど、地球環境を意識した取組を推進する。

(1) 基幹産業の国際競争力の強化

中国圏においては、例えば、電子機器に対しては半導体やFPD等の部品・部材、その素材となるシリコンや光学フィルム等の立地があり、自動車完成車メーカーに対しては各種自動車部品、その素材となる合成樹脂や鋼材、炭素繊維等の立地がある。こうした電機、自動車等の最終製品を生産する川下産業に対して、優れた部品・部材や製造装置等を供給する多様な川上産業の立地を活かし、最終製品と部品・部材開発の一体化や異分野技術の融合等を促進するなど基幹産業の国際競争力の一層の強化を図る。特に、石油化学産業や鉄鋼業では、電子部品、自動車、ライフサイエンス等の川下産業と連携した高品質・高機能素材や、将来性のある新素材などの開発を進め高付加価値分野への移行を図る。

臨海部に集積する化学・石油化学産業においては、コンビナート内の連携・統合による原料の有効活用、中間品やエネルギーの相互融通、コスト削減と付加価値向上等に向けた生産設備の更新・再配置を通じて、基礎的化学品の供給力の強化を図るとともに、瀬戸内海の他のコンビナート地区等と連携して臨海型産業集積の再構築を図る。

また、環境規制や安全性向上に対応したエレクトロニクス化が進展する自動車産業においては、その中長期的展望を見据え、軽量化やリサイクルに関わる技術強化とともに、機械加工を中心とした既存技術に対して、エレクトロニクス技術等との異分野技術の融合を促進し、カーエレクトロニクス化に対応した次世代自動車技術の育成を図る。この次世代技術の育成により国際的に競争優位を持つ高度部材産業の集積を強化し、世界市場への展開を目指す。次世代技術の育成に向けて技術融合の促進を図るに当たっては、産学官連携による研究を推進するとともに、中国圏に集積する電子機器産業との連携促進や九州圏における半導体・自動車産業に係る取組との連携を図る。

さらに、四国圏とも連携して、瀬戸内海をはさんだ船用工業製品のサプライチェーンの高度化等を図ることにより、国際競争力を備えた造船産業ゾーンの形成を図る。

加えて、中国圏では機械システム分野や電子・電機部品関連などの基幹産業

において、中小・中堅企業の規模ながら国内・世界において高い市場シェアを有するナンバーワン企業・オンリーワン企業が数多く存在する。これらの企業には、中国圏での産学官のネットワークを積極的に活用する一方で、グローバルな事業展開を進めているところも多い。こうした中国圏発のナンバーワン企業・オンリーワン企業の育成を図るとともに、これらの企業の本社や開発機能など拠点的功能が今後も中国圏内にとどまるよう、拠点都市において産学官連携による開発や特許申請業務等の支援、事業拡張時の用地確保等の支援、海外展開のためのコンサルティングや海外における金融面の支援、開発部門における人材育成、国際交流機能の強化等、総合的な支援体制の強化を図る。

(2) 国際的な物流基盤の強化

中国圏の基幹産業である鉄鋼、石油化学等の基礎素材型産業において、原材料やエネルギー資源等の一括大量輸送によりコスト競争力を強化するため、ケーブサイズのバルク貨物輸送船の入港が可能な大水深国際バルクターミナル（スーパーバルクターミナル）の拠点的整備を行う。また、瀬戸内海の航路体系の再構築を行うとともに、埋没した航路機能の回復・強化を推進する。

また、自動車、一般機械、電気機械等の加工組立型産業における水平分業の進展や成長する東アジア市場に向けた輸出の増大に対応するため、国際海上コンテナの東アジアへのダイレクト輸送体系の確立とコンテナ対応施設の整備等を推進する。また、北米や欧州向けの貨物については、スーパー中樞港湾との連携を強化するための内航フィーダー輸送体制の確立を図る。さらに、港湾・空港と物流拠点とのアクセス向上のための国際物流基幹ネットワークの確立に向け、高規格幹線道路・アクセス道路等の整備及び国際標準コンテナ車の通行支障区間の解消を推進する。

一方、臨海部においても、官民の協力による事業用地や物流用地等の確保や、臨海部遊休地の有効活用を促進するための支援及び公共造成地リースの円滑化等を進め、土地利用の高度化を図る。

(3) 産業集積の広域連携や知的資源を活かした新技術・新産業の創出

中国圏の産業特性を活かした新技術・新産業を創出するため、産業集積間の広域連携により、例えば、自動車分野における既存技術とエレクトロニクス技術等の融合によるカーエレクトロニクス化に対応した次世代自動車技術の育成や、半導体・液晶関連分野の産業集積をベースとして、デバイスメーカー、製造装置メーカー等の技術開発の推進によるFPD分野の各種製品の開発などの支援を促進する。

また、大学等に存在する研究設備・人材・知財・空間等の知的資源を結集し、競争力ある地域の中堅中小・ベンチャー企業群が最大限活用することにより、

地域発のイノベーションが創出され新技術・新産業が産み出されていく姿を目指す。このため、知的資源の相互補完体制の整備と有効活用の促進により、大学発ベンチャーの創出・育成や中核企業を核とした重層的なネットワーク形成を図り、これによって新事業やベンチャー企業が次々と創出される地域クラスターの形成を推進する。加えて、地域における大企業と中小・ベンチャー企業の知財に係る格差解消のため、地域における知財の利活用の促進を図る。

(4) 産業集積の機能を高める戦略的な企業誘致

中国圏における産業集積の機能強化を図るため、企業の立地ニーズに対応した工業団地やそれを支える物流基盤などの整備、また工業用水の確保などを推進するとともに、立地支援策の強化により企業立地の促進を図る。

用地取得や建物・設備の新增設等に対する助成制度の充実や制度運用における国・県・市町村の連携強化を図るとともに、助成対象業種の設定・拡大など地域の実情に即した取組により戦略的な企業等の立地促進を図る。また、企業立地を促進する新たな産業立地政策について検討を行う。

2. 地域の活力につながる産業の振興

中国圏では、製造業での域際収支のプラスとなる所得が、集積が不足して域外依存度の高いサービス産業によって流出している状況にある。このため、サービス産業の活動基盤となる自立拠点都市圏の都市機能の質を高め、サービス産業の集積化を図っていく。

また、サービス産業の生産性の伸びが製造業に比較して全国同様に低く、人口減少が進む中国圏において持続的成長を図るという観点から、サービス産業の生産性向上を図るイノベーションを促進していく。

中国圏においてサービス産業を担う人材の確保・定着を図るため、自立拠点都市圏において全国で活躍できる都市型サービス産業の振興や起業の支援を図る。一方で、生活関連サービスは、人口規模が小さく基幹産業に乏しい中小都市圏においても事業活動が行われており、各地で基礎的な生活機能を供給するとともに、雇用機会や所得の創出において地域に果たす役割も大きい。また、事業性の低い地域では、地域ニーズに対応しながら、コミュニティビジネスとして取り組んでいる事業者も多い。こうしたコミュニティビジネス等の支援を通じた生活関連サービスの振興や付加価値生産性の向上をもたらすサービスの高度化を図る。

(1) サービス産業におけるイノベーションと生産性向上の促進

社会構造の変化やライフスタイルの多様化、製造業を中心とした業務のアウトソーシングの拡大などを背景に、今後も、サービス産業への期待と重要性は

高まるとともに、市場規模の一層の拡大が見込まれる。

サービス産業の活性化を図るため、ものづくり産業が有する製造管理ノウハウの活用によるサービス提供プロセスの改善などサービス産業の生産性の向上や、情報サービス産業とも連携したITの活用による地理的・時間的制約を超える新たな形態のサービスの提供など、サービス産業のイノベーションを促進する。

そのため、産学連携による技術開発や人的ネットワーク形成機会の充実、インキュベーション施設を活用した起業支援、資金調達支援など、総合的な支援体制の構築を図る。

また、中国圏におけるアニメーションや映画、地域に伝わる伝承などのコンテンツを活用した地域活性化の取組を支援するとともに、それらのコンテンツ産業の育成を図る。

(2) 生活関連サービスの振興

健康・福祉・教育（育児支援）といった生活関連サービスは、少子・高齢社会の進展によって大きな需要が見込まれるため、創意工夫による新しいサービスの事業モデルの開発に意欲的に取り組む事業者の中から成功モデルが生まれるよう重点的な支援を行う。また、成功モデルの他地域及び他分野への展開・普及を図ることにより、サービスの高度化を図る。

特に、健康・福祉サービスは、ITを活用した医療との連携によりサービスの質と生産性の向上が期待される分野であり、新たなサービスの開発・提供を促進する。

また、人材の発掘・育成を通じた生産性向上のほか、活動拠点の確保、事業化時の資金支援、助言・経営指導を行うワンストップ窓口機能の充実などに総合的に取り組む。さらに、NPO法人等の地域の住民が主体となって地域の抱える課題に取り組む活動がビジネスとしても成立するよう、コミュニティビジネスに対してビジネスの認知度向上を図る普及活動の推進や関連機関・事業者のネットワーク構築等の支援を行う。

(3) 中国圏の自立を支える都市圏におけるビジネス環境の整備

グローバル化が進展する中で自立的な中国圏を形成するために、ものづくり産業や都市型サービス業など、それぞれの都市圏が有する強みを活かせるようなビジネス環境の整備を推進することにより、都市圏全体の域際収支がプラスとなるような自立拠点都市圏の形成を目指す。

このため、多様な人材が集い、新たな創造活動が生み出されることでさらなる人材が育成されるような都市環境の形成を目指し、文化スポーツ機能、都市型エンターテインメント機能、高次情報発信機能、人材育成機能、国際交流機能

等の高次都市機能の集積を図るとともに、交流と創造活動が行われる快適で高度な都市空間の形成を目指し、中心市街地における都市再開発や各種の活性化事業を進めるとともに、都市内交通の円滑化やユニバーサルデザインの普及・推進、地域の特徴や個性を生かした景観形成など、魅力的な都市空間づくりを進める。

また、広域的な人的交流機能を高めるため、空港等の必要な基盤整備を図るとともに、新規路線の開設や増便を図る。都市内においても、通過交通を処理するバイパスや都市高速道路等の整備、踏切対策を進めるとともに、LRTの導入等による公共交通の高度化や交通需要マネジメントを推進し、快適な都市内交通環境を整備する。

3. 地域資源を活かした地域経済の活性化

中山間地域等の地域経済が持続性を維持するよう、所得獲得力の強化に向け、農林水産業の再生を図るとともに、農林水産品、歴史・文化、自然、伝統技術等の地域固有の資源を活かした移出製品の創出を促進する。また、農林水産業・製造業・商業・サービス業の連携、いわゆる農商工連携による商品開発を支援するとともに、地域内における生産・加工・流通・販売の総合システム化を支援し、地域ができるだけ多くの所得を得る仕組みの構築を図る。さらに、地産地消による食文化の醸成やブランド化、移出製品の創出と観光サービスが相乗効果を発揮する取組を合わせて行い、地域経済が持続性を維持するための基盤を形成する。

(1) 農林水産業の再生

農林水産業の持続的発展のためには、担い手の育成、新規就業者の確保や企業等の新規参入の促進が極めて重要である。

また、農業においては、農地整備と利用集積を一体的に講じるとともに、林業における施業の集約化、路網整備や高性能機械の導入、水産業における漁場整備や漁港機能の強化等、農林水産業の生産・流通基盤の整備を図ることにより生産性等の向上を図る。この際、集約化が極めて困難な小規模農地が数多く存在するという中国圏の特性を踏まえた施策の展開を図る。

特に、水産業においては、日本海や瀬戸内海における水産資源の適切な管理など、海洋資源保護に関する他圏域及び他国との連携を促進する。

また、地域の農林水産業と製造業・商業・サービス業を一体的に支援することにより、商店街の空き店舗等を活用した農林水産物直売所の設置や、近隣都市に出向いた朝市の開催、地域の小売店や飲食店への流通促進等、地産地消を促進し、地域の食文化の醸成とこれに伴うブランドの形成を図るとともに、農林漁業と商工業との連携によって相乗効果を発揮する農商工連携を推進する。

(2) 地域資源を活かした新産業創出等

地域資源を活用した新商品・新事業開発に対して、技術開発、マーケティング、販路開拓・販売促進や事業化時の設備投資助成等、総合的な支援を図る。また、産学官連携をコーディネートするとともに、産学官の共同グループによる実用化研究開発を支援する。

地域ブランドの形成に当たっては、個々の地域資源で売り出すのではなく、関係企業や団体が連携して地域資源を統一ブランド化し、地域全体による情報発信や、観光サービスとの連携による訴求力の向上を図る。

安全・安心のニーズに対応した高品質な農水産品・食品や、中国圏内の伝統技術を活かした産品など、海外の多様なニーズに対応した新商品については、販路開拓や販売促進等の支援により輸出の促進を図る。

4. 地球温暖化・エネルギー問題への対応による産業の振興

地球温暖化への対応は、人類共通の喫緊の課題であり、その解決に向けて、中国圏が地球温暖化対策、エネルギー対策の先進地域となるよう取り組んでいくことが重要である。

そのため、産業面におけるエネルギー消費原単位の改善をより一層進めるとともに、コンビナート地区におけるエネルギーの効率的利用、静脈物流システムの構築と新たな環境産業の振興、森林資源等を活用したバイオマス産業の育成、原子力発電の推進に取り組んでいく。

(1) 基幹産業の省エネルギー化等による競争力の強化

瀬戸内海沿岸に立地するコンビナートは資源・エネルギーの消費量が多いものの、積極的な省資源・省エネルギー対策に努めており、今後もエネルギーの効率的利用や環境負荷低減の観点から、設備の相互利用、副生物の高度利用、域内エネルギーを効率的に活用するための基盤となるパイプラインの再構築、事業の共同化等により、高度に統合化されたコンビナート（次世代型コンビナート）の形成を図る。

また、瀬戸内海の沿岸地域においては、コンビナートの立地、リサイクルポートの指定、エコタウンの取組等を活かして、環境産業集積と港湾の一体的な活用を進めることにより、静脈物流として熱エネルギーやセメント原料として産業廃棄物等を広域的に受け入れるリサイクル拠点の形成を図る。また、基礎素材産業から発生する鉄鋼スラグや石炭灰などの産業副産物について、赤潮や水質汚濁対策として窪地修復や覆砂材に利用するなど、資源の有効活用の促進を図る。

さらに、循環型産業群を形成する企業に対して、産学官の支援を強化し、関

係機関と連携してプロジェクト化することにより、新たな環境ビジネスの創出を図る。

特に、水素関連産業においては、コンビナートから発生する副生水素を活用し、家庭や事業所の燃料電池に供給するシステムや、水素ステーションからの供給を受けた水素自動車、燃料電池車などの実証研究等により実現可能性の検証を進め、水素社会の実現を目指す。

一方、北米や欧州向け貨物のスーパー中枢港湾に向けた輸送においては、環境負荷の小さい物流体系の構築を図る観点から、陸上輸送から海上輸送へのシフトを促進するため、瀬戸内海地域における内航フィーダー輸送体系の競争力強化の支援を図る。

(2) 地球温暖化等対策に資する地域産業の振興

森林の持つ温室効果ガスの吸収機能を最大限発揮させるため、多様な主体が参画して間伐など森林の継続的な維持を行う。さらに、森林の整備にもつながる地域産材の利用促進を図ることにより、地球温暖化への対応のみならず国土の保全、水源のかん養など森林の有する多面的な機能を維持増進する。

また、山地部の割合が 7 割を超える中国圏においては、未利用のバイオマス資源を多く有しており、バイオマス発電や燃料活用などの取組が進められている。これらを新たにエネルギーや製品として利活用するとともに、革新的な技術・製品の開発、ノウハウの蓄積、先駆的なビジネスモデルを創出することにより、新しい環境調和型産業とそれに伴う新たな雇用の創出が期待できる。このバイオマス関連産業を中国圏の戦略的産業として育成することにより、中国圏の産業競争力の一層の強化を図る。

第 3 節 多彩な文化と自然を活かして、多様で豊かな生活を楽しめる中国圏

日本海や瀬戸内海、中国山地などの変化に富んだ自然の中で、中山間地域等と都市地域が一体的な生活圏を形成し、地域性に富む文化を育んできた中国圏において、多様で豊かな生活と仕事をともに楽しめる地域づくりを目指す。

1. 中山間地域等と都市地域との交流・連携等による生活サービス機能の確保

中山間地域等は、国土保全、水・食料・エネルギーの供給、良好な景観形成や保養機能の提供等の多面的な公益機能を有しているが、人口減少と高齢化の進展の中で、小規模高齢化集落の消滅や生活サービスの低下が危惧されている。持続的な国土管理と多様で豊かな生活空間の確保のためには、都市住民も含めた中国圏に暮らす全ての人々が中山間地域等の存在意義や役割などの価値観を共有するとともに、都市と中山間地域等を一体的に捉えた生活拠点を形成することにより、生活サービスを効率的に提供する。

(1) 中山間地域や島しょ部における一次生活拠点の確立と多様なサービス提供

中山間地域等においては、人口減少と高齢化の進展により地域の活力の低下が進展し、持続的な地域経営が困難になっていることから、地域住民の福祉の向上や地域産業の振興による働く場の創出、生活環境の整備を図るなど、過疎対策の一層の充実を進める。

また、小規模高齢化集落等を抱える中山間地域等における生活サービスの提供を効率的に進めるため、行政窓口や診療所等の身近な暮らしを支える機能が集約したセンター施設（一次生活拠点）などの整備を推進する。

特に、保健医療機能を確保するため、一次生活拠点における保健センターと診療所の連携や、福祉機能と連携した地域ケアシステムの整備充実などを進め、健康相談などの保健・福祉サービスによる、日常の健康管理の充実や、「かかりつけ医」等による初期医療の充実を図る。

また、中山間地域等においては、一次生活拠点や小中学校等への生活交通を確保するため、コミュニティバスやデマンド型乗合タクシー、離島航路など、地域の実情・ニーズに応じた公共交通の整備を図る。また、商品の配達サービスや在宅医療等の配達型のサービス提供についても、地域の実情に応じた支援を行う。

さらに、中山間地域等では失われつつある生活コミュニティの役割・機能等を補完する生活支援を行う情報通信サービス（独居老人の遠隔見守り等）を享受できるよう、携帯電話の不感地帯の解消、民放テレビ放送の難視聴地域の解消、高齢者が使いやすい情報端末機器やソフトウェアの充実等の対策を重点的に進める。

(2) 中山間地域や島しょ部と生活中心都市の機能連携

一次生活拠点で不足する日常的な生活サービス機能を提供するため、商業・医療・文化・教育機能等が集積した二次生活拠点を中心市街地などに確保するとともに、一次生活拠点と接続する交通機能の整備を推進する。

医療面については、生活の中心都市における入院医療や救急医療の整備・充実や、産科医・小児科医等の医師不足等に対応するため、長期的には医師の確保を図りつつ、中心都市間において、県・市町村・大学・医療機関等の連携により、病院間の機能集約、機能分担による病院再編を進め、広域的医療体制の構築を図る。

一方、過疎化・少子化の進展により高等学校などの小規模化や統廃合が進む生活中心都市において、豊かな教育を受けることができるよう、教育機能の維持・充実を図るとともに、地域の実情に応じて遠距離通学のための交通機能の確保を図る。

また、人口規模の大きい都市圏から離れているため、人口規模が小さくても現状では、生活サービス機能を提供することが期待される小都市においては、今後の人口減少により医療機能等の維持が困難になることも予想されることから、近隣都市圏との機能連携を進める。

(3) 地域を支える高次な生活支援機能の整備

生活中心都市で対応することが困難な先進的な技術や特殊な医療機器の使用が必要な医療需要に対応するため、中枢・中核都市等においては、より高度な医療を総合的に提供することが可能な医療機関の整備・充実を図る。また、救急医療については、救命救急センターの整備を図る。

さらに、中国圏のあらゆる地域で高度な医療サービスや教育の享受を可能にするため、都市圏間をネットワークする高規格幹線道路網の整備や、搬送時間の短縮に資するドクターヘリ等の医療体制の構築を図る。

(4) 都市地域の快適な生活環境の整備

都市においても人口減少が見込まれている状況においては、既存ストックの活用や戦略的な市街地整備等を通じて各種都市機能を集約化した都市構造に転換していく必要がある。このため、市街地の無秩序な拡大を抑制するとともに、都市内の低未利用地を活かすための土地利用の整序等を推進する。さらに、公共・公益施設の街なか立地や街なか居住等による中心市街地活性化など、都市の核となるエリア整備を推進するとともに、交通体系については、核となるエリアを中心として都市圏全体を有機的に連絡するように総合的に再構築する。

特に公共交通は、通学・通院等の生活を支える基礎的な基盤として重要であり、地域の実情に応じた効果的・効率的な交通システムの整備を進めるとともに、交通結節点における利便性の向上や乗継円滑化、バスにおける低床式車両やICカードの導入などにより、利便性を高める。この際には、ユニバーサルデザインの理念に基づき、駅等の旅客施設だけでなく、建築物、道路、公園などを含めたバリアフリー空間の形成により円滑な移動を確保する。さらに、安心して円滑な移動を確保する交通安全対策を進める。

また、地域の自然、歴史、文化を保全・活用した良好な景観形成、河川の水辺環境や都市公園の整備及び、都市緑化、下水道・浄化槽などによる汚水処理の推進、廃棄物処理施設の整備、局地的な大気汚染対策の推進、土壌汚染対策の推進により、水・緑豊かで快適な生活環境の形成を図る。

さらに、良質な住宅ストックの形成と住宅セーフティーネットを確保する観点から、公的賃貸住宅の供給を行うとともに、住宅の長寿命化や品質・性能の維持・向上、子育て世帯や高齢者の居住ニーズやライフスタイル等に応じ安心して選択できる住宅市場の整備を図る。

2. 安全・安心な国土・地域づくりの推進

河川の氾濫区域に人口の約 66%が暮らしている中国圏においては、流域圏に着目した国土管理、防災対策を推進するとともに、防災拠点整備や災害時の情報収集・伝達体制の充実や、ハザードマップの活用など地域防災力の向上を図ることにより、災害に強い国土・地域基盤を整備する。また、中山間地域等を多く抱える中国圏の特徴を踏まえて、自然環境の保全・管理の充実を図るとともに、清冽かつ安定的な水源の確保や多様な森林・農用地の整備、耕作放棄地等低未利用地の活用・管理などにより、中山間地域等の多面的機能の維持を図る。

(1) 国土管理と既存社会資本基盤の戦略的な管理の推進

洪水被害の軽減を図るとともに都市用水などを供給し、さらに有害な土砂流出の防止や水源のかん養などに資するため、ダムや砂防施設の整備、森林づくりを行うとともに、農地整備やため池、用排水路の維持・管理などを通じて、適切な国土管理を推進する。

土石流等有害な土砂流出を防止するための砂防施設の整備を推進するとともに、適切な土砂を下流へ流すことのできる砂防えん堤の設置、ダム貯水池への流入土砂量の抑制、貯水池内土砂の人為的排除など、土砂の適正な流下を推進する。一方、河口部の土砂堆積による河口閉塞を防ぐための導流堤の設置や土砂の浚渫などを行うとともに、特に冬季風浪などにより侵食を受けている日本海側の沿岸部については、離岸堤、人工リーフ、潜堤や浚渫土の有効活用による養浜等の整備を行い、海岸侵食を防止し、砂浜の回復を行う。また、より有効な技術の検討・評価や関係機関との事業連携のための連携方針の策定など、山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理の取組を推進する。

さらに、人々の生活に密接に関係する水循環系については、手入れ不足の森林の増加などにより低下している水源かん養機能の保全・向上を図るため、間伐の推進や治山施設の整備など森林の整備・保全を行うとともに、適切な地下水管理、水資源の効率的利用と良好な水質の確保、安全でうるおいのある水辺の再生など、流域圏における施策の総合的な展開を図る。

また、高度経済成長期に整備された河川・道路・港湾や農業水利施設などの社会基盤の老朽化が進み、今後、疲労や劣化等による損傷や更新時期を迎える施設の大幅な増加が懸念される。このため、定期的な点検により損傷が軽微な段階で補修を行うなどの施設管理を計画的に推進する。

(2) 災害に備えたハードとソフトの整備

地球温暖化の進行に伴う気候変動の影響などによる災害のリスクが増大して

いることや、多くの資産や人口が河川・海岸の氾濫域に集中し、土砂災害危険箇所も多く存在することなどから、壊滅的な被害を防ぐための防災・減災対策を強力に推進する。

また、中山間地域等においては防災力の低下が地域の存続に関わる重大な課題となっており、地域の土地利用状況に応じた防災・減災対策により、地域の存続を図る。

さらに、今世紀前半に発生が予測される東南海・南海地震やそれによって生じる津波などの大規模な災害に備え、堤防などの耐震対策を推進するとともに、緊急輸送ネットワークの確立と強化を図るため、地域防災計画等で緊急輸送道路等に位置づけられている道路網の橋梁・高架部における耐震補強を推進する。また、避難場所や防災拠点となる公園・広場・学校施設などの整備・強化、密集市街地の改善、住宅・建築物や構造物及び宅地の耐震化などによって、防災機能を強化する。

また、災害時の交通ネットワークを確保するため、空港施設の耐震性の向上、耐震強化岸壁の整備促進、幹線道路の耐震化等を図る。

防災にあたっては、地域住民の自助・共助が不可欠であるため、地域住民が日常から災害に対する様々な備えを自主的に実践できるよう、土砂災害警戒区域等の指定による危険箇所の明示や警戒避難体制の整備、防災情報・安否情報等の入手方法の周知や、中国圏の災害の特性及び対策に関する防災教育の支援などを行い、防災・減災意識の醸成を図る。

災害時における避難が安全かつ迅速に行われるように、消防団や自主防災組織活動を充実・強化するとともに、汎用性が高く緊急時であっても利用しやすいハザードマップの作成・普及を推進し、住民や企業などの地域コミュニティによる防火訓練や防災活動、避難等の活動を通じて基本的な単位である防災生活圏※の強化を図る。

災害時の災害情報や避難情報、安否情報など情報の迅速な収集・伝達を行うために、防災行政無線、携帯電話、インターネット等の多様な手段を活用した情報通信システムを整備し、地域防災力の向上を図る。

広域的な防災、危機管理体制の強化を図るため、都市における業務中枢機能の相互ネットワーク化や、交通、情報通信、ライフライン等の社会基盤の広域的な多重化・多元化を進める。また、中山間地域等においては、災害時に交通や情報通信の途絶が懸念されるため、都市部と中山間地域等の防災協定や自治体間の災害時相互応援協定などによる、支援人員・資機材等の派遣、情報通信技術等の活用による孤立対策など、四国圏など隣接圏域を含めた広域的な支援体制を構築する。

(3) 自然環境の保全

人と自然の共生を推進するため、様々な主体の参加・連携の下、生態系ネットワーク（エコロジカル・ネットワーク）の形成を通じた自然環境の保全・再生、里地里山の保全・再生を図り、自然にふれあうことのできる場の整備や機会の拡大を図る取組を推進する。

中国圏沿岸域の環境については、沿岸に位置する各県・市町村などの多様な事業主体と連携し事業を行うことにより、沿岸域の失われた干潟・藻場等の再生、海砂利採取跡地の修復を図る。また、効率的な環境創造及び自然再生を図るため、生物の生息・生育環境や生態系に配慮した環境共生型の施設整備を行う。さらに、適正な国土管理、環境保全のため、海洋汚染の防除、公害防止対策を効率的、積極的に実施する。

河川・湖沼などの水域では、豊かな水量・きれいな水質を確保し、多様な生物の生息・生育環境を保全するため、多自然川づくり等による環境改善に必要な水辺整備・水質浄化対策等を推進する。

また、海洋・沿岸域においては、漂流・漂着ゴミや海底ゴミなどにより、海岸保全機能の低下、生態系を含めた環境・景観の悪化、漁業への被害等が問題となっており、広域的な監視体制を確立するとともに、NPO等の活動を通じた清掃活動等への支援などの取組を強化する。

(4) 中山間地域等の多面的機能の維持

中山間地域等は、食料・木材生産等の資源生産機能、水・景観・生態系等の環境機能、国土の保全機能や保養機能、環境浄化機能等の多面的機能を備えており、今後もそうした機能の維持を図ることが重要である。しかしながら、中山間地域等においては、人口減少と高齢化の進展により地域の活力が低下し、持続的な地域経営が困難になっている。

そのため、森林環境税等も活用した間伐等により森林の機能回復・維持を推進するとともに、農地や水路、農道の保全・管理などの環境保全整備について、地域ぐるみでの保全活動への取組を促す農地・水・環境保全向上対策や、将来に向けて農業生産活動を継続する取組を促す中山間地域等直接支払制度等の支援を行う。

さらに、都市住民の参加などによる里山レンジャー制度やNPO等の支援による農地の保全部管理など、人的支援による森林や農地の保全・管理を進める。

(5) 地球温暖化対策等環境に配慮した都市づくりの推進

地球温暖化への対応に向けて、民生部門、運輸部門など各方面での省エネルギーの推進により温室効果ガスの低減を図る。そのため、集約型都市構造の実現に向けた取組や、交通渋滞の緩和に向けた取組、都市緑化等の推進、公共交

通機関や自転車の利用促進等を図るとともに、省エネルギー性能の高い住宅・建築物の普及、住宅の長寿命化、建材の再利用を促進する。また、物流においては、自動車交通から鉄道・船舶利用への転換を図るモーダルシフトの推進を進める。さらに、日本海側における風力発電、瀬戸内海側における太陽光発電など、地域の条件を活かした自然エネルギーの活用や、都市部における廃棄物処理熱・下水熱利用など未利用エネルギーの活用を進めるとともに、発電過程で二酸化炭素を排出することのない原子力発電を推進する。

3. 多様な主体が連携・協働した地域づくりの推進

広域化する行政や民間によるサービス提供の限界・効率の低下を補い、地域のニーズにきめ細かく対応した生活支援サービスの供給や魅力ある地域づくりを実現するため、住民やNPO、企業、行政の協働による持続可能な地域経営の仕組みの構築を図る。また、中国圏はボランティア行動者比率が高く、地域振興協議会やNPOなど住民主体の地域づくり活動が活発に行われていることから、それら各主体の資金面や技術面の支援体制の整備や、多様な主体の交流・連携、情報提供の場の構築、担い手の育成に取り組む。

(1) 自立した地域活動を推進する多様な主体が協働できる仕組みづくり

中国圏の魅力づくりや圏域のマネジメントを推進するため、都市と中山間地域等のいずれにおいても、行政だけでなく住民・NPO・企業等の多様な主体を地域づくりの担い手と位置付け、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や、公と私との中間的な領域で協働するという考え方に立って、多様な民間主体の発意・活動を積極的に地域づくりに活かす取組を進める。

活動内容としては、地域環境整備などのボランティアな活動とともに、生活に密着したサービスを提供するコミュニティビジネスの振興や、官民パートナーシップによる公共施設の整備・運用や民間移管による生活支援サービスの供給など適正な対価を得て行う活動も推進する。

多様な主体との協働による地域づくりを進めるために、各主体に対する助言や活動資金を確保するための支援を行う中間的な支援組織を充実させるなどの仕組みを構築する。

また、多様な主体が地域や分野を越えて連携することが共通の課題の解決につながることから、各地域レベルでの交流・連携に加えて中国圏レベルでの交流・連携活動を推進する。

第4節 将来像において横断的に持つべき視点

第一節から第三節まで、中国圏の目指すべき姿として、「多様性を活かした交

流・連携で、持続的に発展する中国圏」、「産業集積や地域資源を活かした新たな挑戦で、持続的に成長する中国圏」、「多彩な文化と自然を活かした多様で豊かな生活を楽しめる中国圏」の3つの将来像を示した。これらの将来像を実現するうえで、共通して持つべき視点として次の内容を位置づける。

まず、地域の人材は、地域の多様性を活かした交流・連携の担い手であるとともに、産業を支える担い手、都市地域や中山間地域等における地域活動の担い手であることから、多様な人材の育成・確保を3つの将来像に共通するソフトインフラとして位置づける。

また、中国圏は産業構造的に資源・エネルギー消費型であり、地球温暖化対策の取組が極めて重要である。その一方で、中山間地域等に豊かな自然を残しており、森林の継続的な維持による二酸化炭素の吸収などの地球温暖化対策の場としての可能性が高い地域も有している。そのため、交流連携、産業、生活などあらゆる活動において、物流・人流のモーダルシフトや省エネルギー化による二酸化炭素の排出量の削減、基礎素材型産業の副生産物や中山間地域のバイオマスを活用した新エネルギーの開発、基礎資材産業を活用したリサイクル産業化等の資源の有効活用やゼロエミッションなど、低炭素・循環型の地域づくりを共通する視点として位置づける。

さらに、災害に強い国土・地域づくりは、生活の安全・安心の面だけではなく、災害時における産業活動の継続性を確保し、経済活動への影響を最小限にとどめる意味でも重要であることから、共通する視点として位置づける。

加えて、交通・情報通信ネットワークは、物流など産業活動の基盤であるとともに、観光や国際交流といった中国圏内外の交流・連携や生活の基盤として重要であることから、基幹的交通・情報通信ネットワークの形成を共通する視点として位置づける。

また、都市地域及び中山間地域等のいずれにおいても、産業と生活は一体不可分の関係にある。すなわち、生活の場としての中山間地域等における多面的機能の保全や都市地域における魅力向上などが、新たな産業の創出につながる一方、産業の場としての中山間地域等における農林水産業の再生・強化や都市地域における都市型サービス産業の振興などが、持続可能で安定した生活を支えることとなる。このように生活と産業の場を一体的に捉えた地域戦略の視点が重要である。

*防災生活圏

地域の防災拠点等を核とした地域コミュニティが防災活動を行う基本的単位。東京都が昭和 56 年に策定した「都市防災施設基本計画」では、延焼遮断帯に囲まれた区域を「防災生活圏」とし、その区域内の不燃化等を進めることによ

り隣接ブロックへの延焼を防ぎ、震災時の大規模市街地火災を防ごうとする考え方が示されている。

第3章 将来像実現に向けたプロジェクト

中国圏の将来像とその基本方向を実現していくために、広域的な影響・効果を持ち、先導性や戦略性を有する主要施策の展開方向をとりまとめたプロジェクトの推進を図る。

○ 中国圏の歴史・文化発信プロジェクト

中国圏のアイデンティティと一体感を醸成するため、世界文化遺産に代表される個性と魅力ある歴史・文化や瀬戸内海、中国山地、日本海などの多様な自然や美しい景観などの継承・活用・再生を図り、世界に向け中国圏の歴史・文化などの魅力を発信する。

○ 日本海沿岸における北東アジアゲートウェイプロジェクト

北東アジアとの地理的近接性や社会・経済的な結びつきの強さを活かし、既存港湾の機能強化と高速交通ネットワークの整備等により、中国圏全体や隣接圏域への経済的波及が期待されるゲートウェイ機能を確保する。また、経済発展めざましいロシア沿海地方、韓国、中国など北東アジアとの連携強化に向けた日本海沿岸地域の活性化を図るため、宍道湖・中海地域などにおける拠点の形成を図るとともに、沿岸漁場や拠点漁港の整備、県境を越えた連携などを進める。

○ 瀬戸内海の保全・活用プロジェクト

、瀬戸内海を基軸とした近畿・四国・九州圏との広域連携により、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」等の活動を通じて、高速海上交通時代に対応した今日的意義のある航路体系の再構築や地震、津波に対応した防災ネットワークの整備、失われた干潟、藻場の再生や災害等により荒廃した山の修復等の環境創造を行う。また、瀬戸内海の景観、歴史、文化、食、街並み等インバウンド観光時代における魅力発信を行う。

○ 中国圏まるごと観光推進プロジェクト

観光資源の発掘・創出・維持保全による魅力ある滞在型の観光地の形成を図るとともに、世界的な遺産や体験型観光など観光資源の広域的なネットワークの整備によって、観光ルート・メニューの充実を図る。また、中国、台湾、韓国等の東アジアからの誘客を重点対象とし、国際競争力のある新たな観光商品の開発や、海外へ向けた広告宣伝事業、情報発信事業を総合的に実施するとともに、受け入れ体制の充実強化を図る。さらに、地域経済の活性化に寄与し、交流人口の拡大が見込まれる国際会議や全国大会などのコンベンションを共同で誘致・開催するなどにより中国圏の連携強化を図る。

○ 東アジア等との国際交流推進プロジェクト

東アジアとの地理的近接性や密接な交流の歴史、国際経済との結びつきの強さなどの特性を活かすため、広域ブロックにおける人的交流のゲートウェイの形成に向けて、港湾や空港の機能の強化や高速交通基盤の整備、充実を図る。また、東アジアをはじめとする世界との経済・観光・文化などにおける人的交流を推進するとともに、環境・災害復興・平和・医療支援・人材育成などの分野で国際貢献の拡大を図る。

○ ものづくり産業などのイノベーション促進プロジェクト

瀬戸内海沿岸に集積するコンビナートの運営機能の統合及びリノベーション等によって、中国圏の強みである基礎素材型産業の競争力強化を図るとともに、ものづくり基盤技術の高度化等を通じ、山陰に集積する液晶関連分野や山陽を中心とした自動車関連分野など中国圏における輸送用機械・電子部品・電気機械等の競争力の強化を図る。また、地域の特性・強みを踏まえた戦略的な企業誘致による産業集積の形成を図る。さらに、産学官連携を通じて国際競争力あるクラスターを形成し、イノベーションや新産業の創出を図る。

○ 国際物流機能強化プロジェクト

基礎素材型産業における大量の原材料、エネルギー資源などのバルク貨物の輸送コスト低減を目指すとともに、成長著しい東アジア諸国に近接する中国圏の地理的な優位性を活かし、国際競争力を強化するため、産業港湾の再生・機能強化、航空物流の機能強化、東アジアに向けたシームレスな貨物輸送ネットワークの構築を図るとともに、臨海部においても物流用地等の確保や土地利用の高度化を図り、国際的な競争力を有する物流基盤の整備を行う。

○ 西日本産業連携促進プロジェクト

隣接圏域の基幹産業や循環・環境産業を中心とした、西日本における新たな産業融合を促進するため、産業クラスターの活動や新産業創出等の取組において、圏域を越えた広域連携の体制づくりを行う。また、それらを支援する高速交通ネットワークの整備や既存ネットワークの有効活用を推進し、産業・経済面等における活性化を図る。

○ 都市型サービス産業等高度化プロジェクト

ものづくり産業のノウハウやITの活用などによりサービス産業の生産性の向上・イノベーションの促進を図るとともに、中国圏におけるアニメーションや映画などのコンテンツを活用した地域活性化の支援及びそれらのコンテンツ

産業の育成を図る。また、産業支援サービス業の集積強化・起業支援や生活支援サービス業の創出支援を行う。

○ 地域資源活用プロジェクト

産地の技術、観光資源など、中国圏固有の優位性のある地域資源を活用した中小企業による新商品・新サービスの開発・市場化を総合的に支援し、情報発信・事業化・ブランド化を進め、地域産業の核となる新事業の創出を図る。

○ 農林水産業再生・強化プロジェクト

農林水産業の持続的発展のため、地域の実情に即した担い手の育成やU J Iターンなどの農林水産業への新規就業を支援するとともに、生産・流通基盤の整備や維持保全を図る。また、中国圏内各地の地産地消を推進するとともに、商工・農林水産団体の一体的支援により、売れる農林水産品・加工品づくりを推進し、ブランドの形成を図るなど農商工連携を推進する。さらに、バイオマスエネルギー等の農林水産資源を新たに利活用した産業育成を図る。

また、農山漁村の魅力や農産品等の地域資源を活かし、農山漁村体験、グリーンツーリズム、ブルーツーリズム等都市と農山漁村との交流の促進を図る。

○ 中山間地域等の暮らし安心プロジェクト

中山間地域等の集落機能が低下するなか、地域の自立を図るため「新たな公」の考え方に基づく住民自治組織の設置や民間事業者、NPO、大学などの多様な主体が連携・協働するなど、防災・福祉・交通等の地域課題を地域で解決する活動を促進するとともに、既存ストックを活用した行政、医療、商業などのワンストップ拠点の構築や防災対策を推進する。また、居住環境の整備を含めた福祉サービス機能の向上を図る。さらに、交通機能の確保、情報通信の整備等により、生活圏内や二次と三次生活拠点間のアクセスの改善、居住の自由度の向上を図る。

○ 中山間地域等の多面的機能保全・活用プロジェクト

食料・木材生産機能や、水・景観・生態系等の環境機能、国土の保全機能や保養機能を備える中山間地域等の多面的機能を維持・保全・再生するため、持続的な農林水産業を推進する。また、多面的機能を活用し、地域住民はもとより、都市住民の参加などによる森林や農地の保全・管理の推進等やスローツーリズムや環境学習等の推進により、都市との多様な交流の活性化やお互いに支え合う仕組みづくりの構築を図る。

○ 魅力ある都市整備プロジェクト

都市が多様な自然に近接し、適度な密度で分散している地域特性を活かし、中国圏らしい都市の生活スタイルを確立するため、中心市街地における既存ストックの活用や市街地整備、交通結節点の改善などによる商業の活性化、魅力ある街なか居住を推進するとともに、歴史、文化、自然、景観等の地域資源を活用したまちづくりを推進する。また、効率的・効果的な交通システムの整備、水辺海辺環境・公園緑地・下水道の整備、良質な住宅ストックの整備などにより、地域特性に応じた快適な生活環境の形成を図る。さらに、高齢化社会に対応するため、旅客施設、建築物、道路、公園などにおける連続的なバリアフリー環境の整備を推進する。

○ 中国圏の人づくりプロジェクト

産業活動を支える研究開発や新製品・新サービスの開発に携わる高度人材等の確保・育成や他圏域からの流入・定着を図るため、産業界と連携し、中国圏における大学等の高次教育・研究機能を活用した広域連携に基づく人材育成・確保プログラムの開発等を促進する。また、地域を支える担い手の育成のため、シニア世代や若年層などから多様な人材の育成を図るとともに、都市と中山間地域等の人材交流と協働を促進する。

○ 低炭素・循環型地域づくりプロジェクト

地球温暖化への対応に向けて温室効果ガスの削減を一層推進するために、産業部門においては、中国圏の産業特性を活かし、コンビナート地区の企業間の連携によるエネルギーの効率的利用の拡大、副生水素の利用等による水素エネルギー社会形成を目指す。また、都市・地域構造の観点から、環境負荷の小さい集約型都市構造の実現に向けた取組やエネルギーの面的利用等を通じた低炭素型の地域づくりを目指す。加えて、エネルギー利用効率の向上及び原子力発電の推進等によるエネルギー源の多様化・分散化等を図ることにより、一層柔軟かつ強靱なエネルギー需給構造の構築を推進するとともに、中山間地域等の地域資源を活かしたバイオマスエネルギーの利活用など新エネルギー利用の促進や環境産業の育成を図る。また、資源の有効活用の観点からゼロエミッションなどの取組を推進する。

○ 美しい国土管理プロジェクト

大気、森林、河川、海域など、自然環境の保全と再生を図るため、瀬戸内海や宍道湖・中海など閉鎖性水域の水質浄化や森林保全を進めるとともに、日本海や瀬戸内海など海域における漂流ゴミ、漂着ゴミの対策など国際的な連携による環境対策や、枯渇が懸念される海洋資源に関する沿岸諸国との連携による

資源保護政策、大陸からの影響が指摘されている光化学オキシダント・黄砂などの大気汚染への対策、自然環境保全を担う人材育成のための環境教育などを進める。

また、森林の水源涵養機能の維持・向上や、河川環境整備などにより健全な水循環系の構築を図るとともに、海岸侵食対策、沿岸域の総合的管理など、多様な主体の連携による国土管理を図る。

○ 災害に強い国土・地域づくりプロジェクト

流域圏や沿岸域における災害対策、渇水対策などの国土管理の連携を図るとともに、都市型水害対策の推進、防災拠点施設の整備と強化を行う。また、大規模災害時の空港・港湾・道路など緊急輸送ネットワークの確立と強化、施設の老朽化対策など、既存の社会インフラの戦略的な維持管理を推進する。あわせて、防災情報システムの整備による防災体制の確立や、消防団・水防団と自主防災組織活動の連携などソフト対策の推進により地域防災力の向上を図る。さらに、地球温暖化に伴う気候変動による災害激甚化等新たな課題への対応も進める。

○ 基幹的交通・情報通信ネットワーク整備プロジェクト

分散型の地域構造の特徴を活かした中国圏の一体的な発展を図るとともに、近隣圏域との連携を促進するため、これらの交流・連携を支える陸・海・空の交通ネットワークや情報通信ネットワークを整備する。

第4章 他圏域と連携して取り組むべき施策

中国大陸・朝鮮半島などに近接している中国圏は、その地理的特徴から大陸や九州と近畿以東をつなぐ「回廊」として、盛んな交流・連携により栄えてきた歴史を有する。その歴史を背景に、観光や環境保全等において広域的な交流・連携が行われてきた。

特に、瀬戸内海を挟んで対面する四国圏とは、交通基盤整備の進展等により地域の一体感が強まりつつあるが、広域観光の連携や瀬戸内海等の国土の保全・管理・活用といった共通の課題を有しており、国土形成計画の全国計画においても、その連携が期待されているところである。

このような背景を踏まえ、中国圏の活力・魅力の向上を図るため、近畿圏、四国圏、九州圏等の他圏域の広域地方計画やそのプロジェクトと整合を図りつつ、「広域観光やインバウンド観光の推進」、「産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成」、「瀬戸内海の環境保全と修復」、「暮らしの安全・防災ネットワークの整備」、「広域交通ネットワークの連携促進」について連携して取り組む。

(広域観光、インバウンド観光の推進)

近畿圏、四国圏、九州圏と共有する瀬戸内海は、多島美に恵まれ、世界に誇れる景観を有するとともに、沿岸には港町などの歴史的な町並みや水軍文化など瀬戸内海特有の文化的資源を持ち、これらの資源を磨き、繋ぐことによって、特徴あるテーマを持った観光ルートを形成するポテンシャルを有している。

さらに、今後、東アジアの経済成長によるインバウンドの拡大が予想される中で、九州圏や近畿圏等では東アジアからのインバウンド誘致を進めてきており、これらの圏域と連携することにより、主として東アジアをターゲットとしたインバウンド観光の拡大の可能性がある。

これらのポテンシャルを活かし、地域間連携を通じて観光地の魅力と集客力を相乗的に高めるため、隣接圏域との連携により、歴史文化や多島美、クルーズなどの特徴的なテーマをもった広域観光ネットワークの形成・強化を図る。また、中国圏及び隣接圏においては、東アジアを主体とした国際定期路線を有する複数の空港を有しており、中国圏内外の空港連携によるプログラムチャーター便の拡充などの共同事業を進めるとともに、東アジア地域等からの観光客誘客や外国客船の寄港促進などにより、外国人観光客の誘致と受け入れ態勢の整備を進める。

(産業集積地間の連携による国際的な産業拠点形成)

近畿圏、四国圏、九州圏においては、各圏域に固有の強みとする産業技術力が蓄積されており、次世代産業の創出に向けて中国圏と取組の方向性を共有で

きる分野も多く、圏域を越えた産学官連携等を通じて、新産業の創出や国際的な産業拠点の形成を図る可能性がある。

基礎素材産業においては、産業廃棄物等の再資源化や、瀬戸内海を活かした静脈物流の構築を図るなどにより、環境・循環型産業の活性化を促進する。さらに、コンビナートから発生する副生水素について、各地域で供給と活用の取組を進めるとともに、広域的なネットワーク化を図ることにより、新エネルギー社会の実現を切り拓く先導的な取組を推進する。

また、近畿圏に集積するFPD関係産業と、山陰地方に集積の見られる電子ディスプレイ分野との圏域を越えた産学官連携を推進することにより、国際競争力強化に向けた研究開発や高度な人材育成等を促進する。

さらに、四国圏等と連携して、瀬戸内海沿岸における造船・舶用工業の産業集積と物流基盤を活用して、サプライチェーンの強化や人材育成の取組等を進めることにより、国際競争力のある造船産業ゾーンの形成を進める。

加えて、九州圏においては半導体産業と自動車産業の集積を活かし、次世代自動車の開発拠点の形成を目指す構想が進んでおり、中国圏におけるカーエレクトロニクス化に対応した取組等と連携を図っていくことにより、国際競争力のある自動車産業ゾーンの形成を促進する。

(瀬戸内海的环境保全と修復)

瀬戸内海においては、干拓や埋立により干潟や藻場が減少するとともに、家庭排水や工場排水等により水質悪化が生じていたが、環境規制に基づく取り組みを進めてきた結果、水質は長期的には改善傾向にある。しかし、海底へドロの蓄積により、近年では水質改善が停滞している。こうしたなかで、公設試験研究機関・大学の研究所・NPO等が、環境保全や水産資源保護、環境修復に係わる様々な活動を展開しているほか、瀬戸内海の浅場の修復を図る環境修復計画等も策定されている。

また瀬戸内海では、漂流ゴミ・漂着ゴミ・海底ゴミ対策が課題となっているが、沿岸市町村等により定期的に美化活動が行われているなど、行政や関連団体などにより、海ゴミ問題を共同で解決しようとする動きもある。

上記のような背景をふまえ、瀬戸内海を豊かな生活や交流の基盤として活用するため、「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」による瀬戸内海沿岸の清掃活動「リフレッシュ瀬戸内」の継続を図るとともに、海面清掃船による漂流ゴミの回収活動を進める。さらに、漁業者や行政等の連携による海底ゴミの回収・処理についても推進するとともに、公設試験研究機関・大学・NPO等による情報共有や共同研究の推進など、瀬戸内海的环境保全と修復のための多様な活動を広域的に推進する。

(暮らしの安全・防災ネットワークの整備)

瀬戸内海の離島等では住民の高齢化が進展する中で、医療機関へのアクセスが不便な状況にあるが、住民の医療・保健を確保するために、瀬戸内海および豊後水道に浮かぶ島々を定期的に巡回している診療船等により、離島住民に対する医療サービスの確保が図られている。

今後、瀬戸内海の離島住民の医療・保健を確保するために、診療船等の活動に加えて、広域救急搬送についてドクターヘリなども活用した救急体制の連携を図る。また、阪神淡路大震災の際の救助隊や救援物資の輸送について、陸上交通網の遮断に際して港を活用した海上輸送で対応した経緯があることから、大規模な地震や津波・高潮などの広域災害が発生した際の、海上交通を活用した災害時の応援・救援体制の連携を進める。さらに、防災情報システムのネットワーク化などの情報共有、防災意識の醸成など防災教育、防災対応のノウハウを備えた専門的な人材育成等を連携して行う。

また、中国圏は、台風や豪雨などによる水害や高潮被害を受けやすい地域であり、今世紀前半には東南海・南海地震やそれによって生じる津波の発生も予測されることから、隣接圏域と連携して災害対策を進める。

(広域交通ネットワークの連携促進)

中国圏と隣接圏域を繋ぐ高速道路ネットワークの整備・活用を図ることにより、物流の効率化、産業の新たな展開や観光交流の拡大を図ってきており、特に、瀬戸内海を挟んで隣り合う四国圏とは多数の航路で繋がれ、さらに本四架橋が整備されたことにより、観光・産業・生活面での多様な交流が進展しており、一層の利用拡大が求められている。

また、瀬戸内海沿岸には、近代以降工業開発がおこなわれ、工業地帯と一体となった多くの港湾があり、これが中国圏のものづくりの強みの基盤となっている。近年では東アジアの成長に伴い貿易量が急増しているが、今後は中国圏の産業の国際競争力を高める上で、港湾物流の増加に対応した物流基盤の整備が課題となっている。

上記のような背景をふまえ、観光交流の拡大・物流の効率化・産業の新展開などによる中国圏の振興を図るため、圏域を超えた高速道路網の整備・活用や瀬戸内海における航路体系の再構築を図るとともに、東アジアをはじめとした海外へのシームレスな物流ネットワークの確立に向けた物流基盤の整備等を進める。また、日本海から太平洋までの南北軸の強化により、日本海側の物流の効率化、産業の新展開、観光交流の拡大を図る。

第5章 計画の効果的な推進

1. 多様な主体の連携による計画の推進
2. 計画のモニタリング